

# 四半期報告書

(第32期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

株式会社 **クイック**

大阪市北区小松原町2番4号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社クイック
【英訳名】	QUICK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和 納 勉
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06（6366）0919（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長 平田 安彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06（6366）0919（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長 平田 安彦
【縦覧に供する場所】	株式会社クイック 東京本社 （東京都港区赤坂二丁目11番7号） 株式会社クイック 名古屋オフィス （名古屋市中区栄二丁目1番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	4,885,187	5,690,516	6,608,430
経常利益（千円）	244,256	560,553	258,607
四半期（当期）純利益（千円）	240,767	342,196	258,148
四半期包括利益又は包括利益（千円）	236,425	339,321	253,578
純資産額（千円）	1,929,703	2,193,439	1,946,856
総資産額（千円）	3,391,617	4,010,897	3,544,781
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	12.98	18.45	13.92
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	56.7	54.5	54.7

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	2.25	3.29

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第31期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 第31期第3四半期連結累計期間及び第32期第3四半期連結累計期間並びに第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、追加で次の事項を認識しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

「人材紹介事業」における業績の季節的変動について

人材紹介事業においては、当社グループの紹介した求職者が求人事業者に入職した日付を基準として売上計上しており、入退社や配置転換等と連動した人事異動が行われる年度始め（4月）に業績が偏重する傾向があります。同分野で取り組んでおります「看護師」紹介においては、4月入職の割合が高く、また紹介実績も順調に拡大していることから、季節的変動の影響として、第1四半期連結会計期間に利益が偏重する傾向が現れております。

今後につきましても、同分野を含む人材紹介事業の業績推移によりましては、連結業績における季節的変動が継続する可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の被害からの回復に伴い、景気は緩やかに持ち直しましたが、円高の進行、欧州の金融危機、タイの洪水被害などにより、先行き不透明な状況が続きました。

雇用情勢につきましては、有効求人倍率は引き続き改善傾向となったものの、求職と求人における正規・非正規のギャップなど、いわゆる「雇用のミスマッチ」状況は解消されておられません。また、完全失業率は依然として高い水準が続いており、雇用情勢全般は低迷しました。一方で、企業の即戦力人材に対する需要は根強く、特に各業界における専門的・技術的職種に対する高い求人ニーズが継続しました。

こうした中、当社グループでは各事業におきまして、新たなサービスの企画・提案や既存商品の見直し等を通して顧客との関係強化、顧客層の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,690百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益は540百万円（同144.7%増）、経常利益は560百万円（同129.5%増）、四半期純利益は342百万円（同42.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、正社員及び派遣社員、アルバイト・パート分野など、中途採用全般で採用広告の取り扱いが増加しました。また、当第3四半期より販売をスタートした平成25年3月卒業予定の大学生向け新卒採用商品につきましても、順調な滑り出しとなりました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,353百万円（前年同四半期比26.5%増）、営業利益は296百万円（同118.4%増）となりました。

## (人材サービス事業)

### ①人材紹介事業

人材紹介事業では、製薬メーカーをはじめとするメディカル業界や医療分野における看護師の採用ニーズが引き続き強いことから、業績は順調に推移しました。しかし、特に看護師紹介においては、競合他社との競争が激しく、転職希望者の登録コストが上昇しております。また、東日本大震災の復興で求人が増加している建設・設備業界の人材紹介にも取り組みました。

### ②人材派遣・紹介予定派遣・請負事業

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業では、北陸及び新潟地域におきまして、医療・福祉・保育士分野の専門サイト「メディ×ケアキャリア」のリニューアルや適職フェア・相談会の定期開催により、業績は堅調に推移しました。また、関西及び東海地域におきましても、家電修理やIT周辺業務のスタッフ派遣は順調でしたが、建設関連の技術者の確保に苦戦したほか、一部でタイの洪水被害の影響もあり、事業全体の業績回復には至りませんでした。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は2,751百万円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益は535百万円（同43.8%増）となりました。

## (情報出版事業)

情報出版事業では、主力商品の生活情報誌におきまして、採用広告及び住宅広告の出稿ニーズに支えられ、業績が順調に推移しました。こうした中、金沢市を中心に発行する「金沢情報」は、訴求力向上のため発行部数を1.5万部増加し、週23万部としました。また、住宅メーカー情報誌「家づくりナビ」も順調に推移しましたが、結婚情報誌をはじめとするタウン系広告媒体の多くが競争激化により苦戦を強いられたため、事業全体の業績は伸び悩みました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,171百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は14百万円（同47.7%減）となりました。

## (その他)

### ①ネット関連事業

ネット関連事業では、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」は参画企業の拡大により広告受注が増加し、収益力が高まりました。また、「日本の人事部」と連動した企画・サービスとして、「HRカンファレンス2011 Autumn」の参加者が2,500名を超え過去最高となったほか、プロ向けサイト「HRプラザ」の会員数も増加しました。その他、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」では、成功報酬型サービス「サクセスマッチング」の実績が出始めるなど、業績は底堅く推移しました。

### ②海外事業

海外事業としては、QUICK USA, INC. では、ニューヨークオフィスで転職希望者向け無料登録・相談会を定期的に行なったことや、新たに化学業界の実績が出始めたことで人材紹介が順調だったほか、人材派遣も堅調に推移しました。

また、上海クイックマイツ有限公司では、日系企業向けのアドバイザー業務に加え、人事や給与などの制度設計のコンサルティングが拡大しました。また、「中国（上海）人事・労務の法知識2011」を発行しました。

これらの結果、その他の売上高は414百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は16百万円（前年同四半期は営業損失26百万円）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,098,576	19,098,576	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	19,098,576	19,098,576	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	19,098,576	—	351,317	—	271,628

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 550,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,540,000	18,540	—
単元未満株式	普通株式 8,576	—	—
発行済株式総数	19,098,576	—	—
総株主の議決権	—	18,540	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社クイック	大阪市北区小松原町2番4号	550,000	—	550,000	2.87
計	—	550,000	—	550,000	2.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,334,700	1,592,424
受取手形及び売掛金	705,131	893,749
有価証券	41,974	40,595
繰延税金資産	120,243	64,906
その他	73,451	107,985
貸倒引当金	△1,075	△1,185
流動資産合計	2,274,426	2,698,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	399,199	395,297
工具、器具及び備品（純額）	15,880	13,093
土地	311,354	311,354
リース資産（純額）	—	29,361
有形固定資産合計	726,435	749,107
無形固定資産		
その他	84,980	90,162
無形固定資産合計	84,980	90,162
投資その他の資産		
投資有価証券	133,321	149,833
繰延税金資産	506	489
敷金	268,101	231,558
その他	64,391	98,354
貸倒引当金	△7,381	△7,084
投資その他の資産合計	458,940	473,151
固定資産合計	1,270,355	1,312,421
資産合計	3,544,781	4,010,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	179,242	340,672
短期借入金	283,600	340,400
1年内返済予定の長期借入金	99,984	99,984
未払金	323,453	325,632
未払費用	181,198	200,507
未払法人税等	10,727	154,099
賞与引当金	164,158	78,908
役員賞与引当金	17,200	—
返金引当金	16,400	9,200
資産除去債務	21,600	—
その他	77,665	100,581
流動負債合計	1,375,228	1,649,985
固定負債		
長期借入金	192,706	117,718
繰延税金負債	8,951	6,856
資産除去債務	19,133	21,261
その他	1,906	21,635
固定負債合計	222,697	167,472
負債合計	1,597,925	1,817,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	271,628
利益剰余金	1,371,083	1,620,542
自己株式	△33,604	△33,604
株主資本合計	1,960,425	2,209,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332	1,444
為替換算調整勘定	△23,046	△26,099
その他の包括利益累計額合計	△21,714	△24,655
少数株主持分	8,145	8,210
純資産合計	1,946,856	2,193,439
負債純資産合計	3,544,781	4,010,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,885,187	5,690,516
売上原価	2,135,294	2,323,188
売上総利益	2,749,893	3,367,328
販売費及び一般管理費	2,529,191	2,827,218
営業利益	220,702	540,109
営業外収益		
受取利息	331	390
受取配当金	1,887	3,070
受取販売協力金	3,000	9,652
書籍販売手数料	3,891	2,415
助成金収入	17,416	5,369
その他	6,598	7,622
営業外収益合計	33,125	28,520
営業外費用		
支払利息	8,435	7,615
貸倒引当金繰入額	120	50
その他	1,015	410
営業外費用合計	9,571	8,076
経常利益	244,256	560,553
特別利益		
資産除去債務戻入益	2,585	—
特別利益合計	2,585	—
特別損失		
固定資産除却損	872	—
投資有価証券評価損	4,367	—
事務所移転費用	6,048	4,268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,264	—
特別損失合計	20,552	4,268
税金等調整前四半期純利益	226,289	556,284
法人税、住民税及び事業税	3,708	160,579
法人税等調整額	△17,810	53,259
法人税等合計	△14,101	213,839
少数株主損益調整前四半期純利益	240,390	342,445
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△376	249
四半期純利益	240,767	342,196

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	240,390	342,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,454	112
為替換算調整勘定	△6,419	△3,236
その他の包括利益合計	△3,965	△3,124
四半期包括利益	236,425	339,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,464	339,255
少数株主に係る四半期包括利益	△1,038	65

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	36,264千円	59,730千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	27,822千円	1.50円	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	55,642千円	3.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	37,095千円	2.00円	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,069,778	2,202,399	1,213,905	4,486,083	399,104	4,885,187	—	4,885,187
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,116	990	7,927	12,033	11,739	23,773	△23,773	—
計	1,072,895	2,203,389	1,221,832	4,498,116	410,844	4,908,961	△23,773	4,885,187
セグメント利益又は 損失(△)	135,690	372,742	27,147	535,581	△26,179	509,402	△288,700	220,702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△288,700千円には、セグメント間取引消去32,697千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△321,397千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,353,508	2,751,099	1,171,875	5,276,482	414,034	5,690,516	—	5,690,516
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,200	110	11,168	12,478	13,002	25,481	△25,481	—
計	1,354,708	2,751,209	1,183,043	5,288,961	427,037	5,715,998	△25,481	5,690,516
セグメント利益	296,298	535,930	14,204	846,433	16,132	862,566	△322,457	540,109

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△322,457千円には、セグメント間取引消去50,887千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△373,344千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円98銭	18円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	240,767	342,196
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	240,767	342,196
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,548	18,547
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………37,095千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月5日
- (注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。